

令和 6 年度

佐賀市公営企業会計予算

令和6年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和6年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和6年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和6年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和6年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
令和5年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	14
令和5年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	16
令和6年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	20
注 記	24
令和6年度 佐賀市水道事業会計予算	25
令和6年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	29
令和6年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	29
令和6年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	32
給与費明細書	34
継続費に関する調書	40
債務負担行為に関する調書	41

	ページ
令和5年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	42
令和5年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	44
令和6年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	47
注 記	50
令和6年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	53
令和6年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	56
令和6年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	56
令和6年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	58
継続費に関する調書	59
令和5年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	60
令和5年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	61
令和6年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	64
注 記	67
令和6年度 佐賀市下水道事業会計予算	68
令和6年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	73
令和6年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	73
令和6年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	76
給与費明細書	78

	ページ
継続費に関する調書	84
債務負担行為に関する調書	85
令和5年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	90
令和5年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	92
令和6年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	96
注 記	100
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	104
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	107
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	107
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	112
債務負担行為に関する調書	119
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	120
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	122
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	125
注 記	128

令和 6 年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

令和 6 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	100,993 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,741,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,564 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,718,816 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		4,594,277 千円
第 1 項 営業収益		4,256,019 千円
第 2 項 営業外収益		338,237 千円
第 3 項 特別利益		21 千円

	支	出	
第1款 事業費			4,199,301 千円
第1項 営業費用			4,105,504 千円
第2項 営業外費用			89,838 千円
第3項 特別損失			2,959 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,767,433千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,147千円、減債積立金423,563千円、引継金12,799千円、過年度分損益勘定留保資金1,009,025千円及び当年度分損益勘定留保資金171,899千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的收入			674,181 千円
第1項 企業債			450,000 千円
第2項 工事負担金			38,100 千円
第3項 国県補助金			164,010 千円
第4項 他会計負担金			1,580 千円
第5項 他会計補助金			20,490 千円
第6項 固定資産売却代金			1 千円

	支	出	
第1款 資本的支出			2,441,614 千円
第1項 建設改良費			1,960,825 千円
第2項 企業債償還金			457,480 千円
第3項 補助金返還金			23,309 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	神野第2浄水場 No. 2 排泥池予備ポンプ更新工事	千円 15,554	令和 6 年度	千円 6,226
				令和 7 年度	9,328

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
大和地区上水道ポンプインバータ取替修繕	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 9,284
神野浄水場活性炭注入制御盤 PLC 取替工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	4,356

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 450,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 715,498 千円
- (2) 交際費 330 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,556 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、16,524 千円と定める。

令和 6 年 2 月 27 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和6年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			4,594,277	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,256,019	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	4,001,921	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	29,214	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	224,884	
	2 営業外収益		338,237	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1,831	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	105,765	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	17,337	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金	3,066	一般会計からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	203,167	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	7,071	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		21	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	20	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事 業 費			4,199,301	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営 業 費 用		4,105,504	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,772,314	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	491,300	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	29,214	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業 務 費	387,875	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	308,889	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,047,005	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	68,907	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		89,838	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,021	企業債利息
		2 雑 支 出	781	
		3 消費税及び地方消費税	33,036	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特 別 損 失		2,959	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,241	過年度損益修正損
		3 そ の 他 特 別 損 失	717	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			674,181	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		450,000	
		1 企 業 債	450,000	建設企業債
	2 工事負担金		38,100	
		1 工事負担金	38,100	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 国県補助金		164,010	
		1 国 県 補 助 金	164,010	配水管布設に対する国県補助金
	4 他会計負担金		1,580	
		1 他 会 計 負 担 金	1,580	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		20,490	
		1 他 会 計 補 助 金	20,490	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			2,441,614	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		1,960,825	
		1 配 水 管 整 備 費	1,814,083	配水管耐震化、老朽管更新、他工事関連工事費など
		2 施 設 費	146,742	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		457,480	
		1 企 業 債 償 還 金	457,480	企業債償還金
	3 補助金返還金		23,309	
		1 補 助 金 返 還 金	23,309	国庫補助金の返還

令和 6 年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	253,328
減価償却費	1,047,005
資産減耗費	44,520
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,162
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,067
長期前受金戻入額	△ 203,167
受取利息及び配当金	△ 1,831
支払利息	56,021
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 3,177
未収金の増減額（△は増加）	14,814
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,986
未払費用の増減額（△は減少）	90
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,890

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,792,226
有形固定資産の売却による収入	1
他会計からの繰入金による収入	952
国県補助金等による収入	183,852
一時貸付けによる支出	△ 2,720,000
一時貸付金の返済による収入	2,720,000
受取利息及び配当金	1,831
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,358
未払金の増減額（△は減少）	3,575
国県補助金返還による支出	△ 23,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627,682

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 457,480
支払利息	△ 56,021
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	24,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,452

資金増減額（△は減少）	△ 420,244
資金期首残高	5,272,796
資金期末残高	4,852,552

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 72	326,021	276,723	602,744	112,754	715,498
前 年 度	1	(10) 72	322,799	211,667	534,466	103,466	637,932
比 較	0	(△ 1) 0	3,222	65,056	68,278	9,288	77,566

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（暫定再任用短時間勤務職員 本年度 4 人 前年度 2 人、会計年度任用職員 本年度 5 人 前年度 8 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,812	12,153	8,800	4,688	2,204	22,651
	前 年 度	4,236	13,152	9,176	4,907	2,156	22,683
	比 較	576	△ 999	△ 376	△ 219	48	△ 32
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,460	2,305	588	127,221	86,841	276,723
	前 年 度	4,275	2,200	516	126,091	22,275	211,667
	比 較	185	105	72	1,130	64,566	65,056

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増減事由別内訳 (千 円)		説 明	備 考		
給 料	3, 222	給与改定に伴う増減分	1, 923		給与改定の状況		
					区 分	給料の改定率	給与改定実施時期
					本 年 度		
					前 年 度	0. 66%	令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	2, 933		平均昇給率 1. 03%		
		その他の増減分	△ 1, 634	人事異動等によるもの			
手 当	65, 056	制度改正に伴う増減分	2, 448	期末勤勉手当の改定によるもの			
		その他の増減分	64, 566	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費	退職給付繰入額	50, 069千円
					退職給付費		14, 497千円
					退職予定者の状況		本年度 4 人
		△ 1, 958	人事異動等によるもの				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,807
	平均給与月額 (円)	370,927
	平 均 年 齢	47歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,264
	平均給与月額 (円)	367,340
	平 均 年 齢	47歳1月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	196,900	196,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 3	() 4.2
	2 級	() 5	() 7.1
	3 級	(4) 19	(100.0) 26.8
	4 級	() 21	() 29.6
	5 級	() 17	() 23.9
	6 級	() 4	() 5.6
	7 級	() 1	() 1.4
	8 級	() 1	() 1.4
	計	(4) 71	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	() 3	() 4.2
	2 級	() 5	() 6.8
	3 級	(2) 19	(100.0) 26.4
	4 級	() 21	() 29.2
	5 級	() 19	() 26.4
	6 級	() 3	() 4.2
	7 級	() 1	() 1.4
	8 級	() 1	() 1.4
	計	(2) 72	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		50
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	50
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		50
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	50
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	53.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,596
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
			年 度	年 割 額	左の財源内訳							
					損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	神野第2浄水場 No. 2 排泥池予備 ポンプ更新工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	6,226	6,226	—	—	6,226	6,226	—	40.0	
			7	9,328	9,328	—	—	—	—	9,328	60.0	
			計	15,554	15,554	—	—	6,226	6,226	9,328	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(令和4年度設定) 浄水施設再構築基本構想策定業務委託	千円 64,119	令和4年度から 令和5年度まで	千円 45,529	令和6年度	千円 18,590	千円 18,590
(令和4年度設定) 企業会計システム等更新事業	56,300	令和4年度から 令和5年度まで	15,647	令和6年度から 令和10年度まで	40,653	40,653
(令和5年度設定) 営業関連業務委託	1,568,918	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,568,918	1,568,918
(令和6年度設定) 大和地区上水道ポンプインバータ取替修繕	9,284	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	9,284	9,284
(令和6年度設定) 神野浄水場活性炭注入制御盤P L C取替工事	4,356	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,356	4,356

令和 5 年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益

（1）給 水 収 益	3,682,311	
（2）受 託 工 事 収 益	10,978	
（3）そ の 他 の 営 業 収 益	<u>199,014</u>	3,892,303

2 営 業 費 用

（1）原 水 及 び 浄 水 費	1,708,819	
（2）配 水 及 び 給 水 費	488,285	
（3）受 託 工 事 費	10,139	
（4）業 務 費	332,386	
（5）総 係 費	233,026	
（6）減 価 償 却 費	1,000,787	
（7）資 産 減 耗 費	<u>43,942</u>	<u>3,817,384</u>

営 業 利 益

74,919

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	1,465		
(2)	加 入 金	80,430		
(3)	他 会 計 負 担 金	2,763		
(4)	他 会 計 補 助 金	3,450		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	195,536		
(6)	雑 収 益	<u>6,239</u>	289,883	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	60,484		
(2)	雑 支 出	<u>1,284</u>	<u>61,768</u>	<u>228,115</u>
	経 常 利 益			303,034
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>19</u>	20	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,133</u>	<u>1,134</u>	<u>△ 1,114</u>
	当 年 度 純 利 益			301,920
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>454,570</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>756,490</u></u>

令和5年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	624,615	
	ロ 建 物	1,572,992	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,103,894</u>	469,098
	ハ 構 築 物	43,156,273	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,333,530</u>	22,822,743
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,250,241	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,723,888</u>	1,526,353
	ホ 車 両 運 搬 具	51,232	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,492</u>	17,740
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	330,280	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 250,274</u>	80,006
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>129,791</u>	
	有形固定資産合計		25,670,346
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	24	
	ハ ダ ム 使 用 権	801,115	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>12,852</u>	
	無形固定資産合計		<u>814,032</u>
	固 定 資 産 合 計		26,484,378

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		5,272,796	
(2)	未		収	金	607,389		
	貸	倒	引	当	<u>△ 1,970</u>	605,419	
(3)	貯		蔵	品		22,164	
(4)	前		払	金		<u>1,937</u>	
	流	動	資	産			<u>5,902,316</u>
	資	産	合	計			<u>32,386,694</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	金			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
				企	業	債	
				合	計	<u>4,410,756</u>	
(2)	引		当	金		4,410,756	
	イ	退	職	給	付	引	当
		口	修	繕	引	当	金
				引	当	<u>523,684</u>	
				金	合		<u>1,245,778</u>
				合	計		5,656,534

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	金			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
				企	業	債	
				合	計	<u>477,140</u>	
(2)	未		払	金		477,140	
(3)	未		払	費		649,277	
(4)	引		当	金		2,056	
	イ	賞	与	引	当	<u>49,140</u>	
				金	合		49,140

(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>1,900</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,900</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,179,513
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,006,701	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,153,306</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,853,395</u>
	負 債 合 計			10,689,442
資 本 の 部				
6	資 本 金			18,320,022
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	22,353		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>39,457</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		61,810	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	444,037		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,927,467		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>756,490</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,315,420</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,377,230</u>
	資 本 合 計			<u>21,697,252</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>32,386,694</u></u>

令和6年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	624,615	
	ロ 建 物	1,572,992	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,131,965</u>	441,027
	ハ 構 築 物	44,719,807	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,975,256</u>	23,744,551
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,187,794	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,770,711</u>	1,417,083
	ホ 車 両 運 搬 具	49,710	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,674</u>	13,036
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	327,374	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235,109</u>	92,265
	ト 有形固定資産建設仮勘定		<u>61,034</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,393,611
	（2）無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	18	
	ハ ダ ム 使 用 権	781,325	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>10,030</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>791,414</u>
	固 定 資 産 合 計		27,185,025

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		4,852,552
(2)	未		収	金	594,932	
	貸	倒	引	当	△ 1,970	592,962
(3)	貯		蔵	品		17,122
(4)	前		払	金		1,937
	流	動	資	産	合	計
						<u>5,464,573</u>
	資	産	合	計		<u>32,649,598</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債			4,402,312	
	企	業	債	合		4,402,312
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金			756,256	
	ロ	修繕引当金			523,684	
	引	当	金	合		1,279,940
	固	定	負	債	合	5,682,252
				計		

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債	債		
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
				の	企	業
					債	
						432, 381
	企	業	債	合	計	
(2)	未		払		金	432, 381
(3)	未		払	費	用	696, 589
(4)	引		当		金	2, 146
	イ	賞	与	引	当	
					金	
						51, 155
	引	当	金	合	計	
						51, 155

(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>1,900</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,900</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,184,171
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,177,152	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,344,557</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,832,595</u>
	負 債 合 計			10,699,018
		資 本 の 部		
6	資 本 金			18,774,592
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	22,353		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>39,457</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		61,810	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	322,394		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,927,467		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>676,891</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,114,178</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,175,988</u>
	資 本 合 計			<u>21,950,580</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>32,649,598</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 15 年
工具器具及び備品	4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

商標権	10 年
ダム使用权	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額209,308千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額186,389千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は170,639千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、27,485千円を支給し、また、一般会計に対し10,697千円を負担する見込みであるため、38,182千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、72,344千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、49,140千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額51,155千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、1,970千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,970千円を繰入れる。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。